



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡 TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,170	24.5	717		607		1,858	
2020年3月期	9,503	18.2	1,457	863.5	1,319	629.7	1,425	

(注) 包括利益 2021年3月期 1,810百万円 (%) 2020年3月期 1,476百万円 (955.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	389.09		30.7	5.3	10.0
2020年3月期	294.94		18.1	10.7	15.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,266	5,066	45.0	1,061.14
2020年3月期	11,642	7,023	60.3	1,469.41

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,066百万円 2020年3月期 7,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,705	20	1,894	1,254
2020年3月期	289	7	456	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		30.00	30.00	143	10.2	1.8
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		31.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000		100		120		90		18.85

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	5,341,733 株	2020年3月期	5,341,733 株
2021年3月期	566,791 株	2020年3月期	561,693 株
2021年3月期	4,775,802 株	2020年3月期	4,832,404 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気悪化の影響で極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後の景気の持ち直しが期待されたものの、感染再拡大により個人消費も弱含みとなり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

服飾雑貨業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、外出自粛要請等による消費マインドの低下やリモートワークの導入拡大を受けたライフスタイルの変化、購買志向の変化などにより経営環境は、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、新規商品の仕入の抑制、一時帰休の実施による人件費を含めた販売管理費等の経費の削減により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の軽減に努めました。

当連結会計年度より主力販売先である百貨店の閉店等のマーケット環境の変化にも対応するため、マーケットに合わせたモノづくりと販売を推進できる組織再編を行い、成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」(プラスムーンバット)、「komonoto」(コモノト)による小売事業を強化し、売上の回復に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の収束が見通せない中、外出自粛要請や経済活動の制限により、十分な成果を上げることが出来ない極めて厳しい状況となりました。また、このような厳しい状況を受け、事業所・営業拠点の統合による組織再編、希望退職者募集の実施などの構造改革の推進により、営業体制、経費構造等、事業の抜本的見直しに取り組みました。その結果、連結売上高は71億70百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

損益面では、連結営業損失は7億17百万円(前年同期は14億57百万円の営業損失)、連結経常損失は6億7百万円(前年同期は13億19百万円の経常損失)となりました。

また、上述の構造改革推進による事業構造改善費用並びに固定資産の減損会計の適用による減損損失等を特別損失に12億52百万円計上し、さらに繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額90百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は18億58百万円(前年同期は14億25百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①衣服装飾品

衣服装飾品(毛皮・宝飾品部門)につきましては、取扱アイテムの拡大、毛皮リフォーム・リメイク等のサステイナブルな提案を展開し、新しい消費者ニーズの発掘に注力しましたが、当期首よりの新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続し、不要不急の外出自粛要請等により主販路の百貨店の営業不振及び外商催事等の減少・中止により、毛皮・宝飾品部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は6億11百万円(前年同期比42.1%減)、セグメント損失は前連結会計年度に計上したたな卸資産評価損の計上の影響が無くなったことから、1億20百万円(前年同期は1億59百万円のセグメント損失)となりました。

②身回り品

身回り品(洋傘・洋品・帽子部門)につきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による、外出自粛要請等による個人消費の急激な冷え込みや購買志向の変化などにより各商材とも売上高は前年同期を大幅に下回りました。

洋傘・レイングッズ市場は、降雨の多かった7月を除き年間を通じて、低調に推移し、パラソル市場も8月に遅い猛暑が到来したものの、4月、5月の販売シーズンのスタートより新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたこともあり、洋傘部門合計の売上高は前年同期を下回りました。今後の対策として、ソーシャルディスタンスの維持等ウィズコロナへの対応及び気候変動・温暖化による酷暑対策として紳士用、子供用も含めた全天候対応の高機能傘の市場開拓、販売展開に注力してまいります。

洋品市場、特に主力のネックウェアにつきましては、マスクの使用必須化に伴い、売場が縮小し、消費者ニーズも減退した結果、洋品部門合計の売上高は前年同期を大きく下回りました。

帽子市場は、春夏物につきましては、パラソル市場と同様4月、5月の販売シーズンのスタートより新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、秋冬物につきましても11月以降の感染再拡大の影響を受けたことから、年間を通して低調な推移となり、帽子部門合計の売上高も前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は65億59百万円(前年同期比22.4%減)、セグメント損失は、前連結会計年度に計上したたな卸資産評価損の計上の影響が無くなったことから、3億33百万円(前年同期9億92百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億76百万円減少して112億66百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が4億15百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億68百万円増加したこと、及

び減損損失の計上により固定資産（土地、建物及びリース資産等）が10億9百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億80百万円増加して61億99百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が22億61百万円増加したこと、電子記録債務が2億48百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が1億97百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億56百万円減少して50億66百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が66百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純損失を18億58百万円計上したこと、及び剰余金の配当を1億43百万円実施したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加（前年同期は1億58百万円増加）して12億54百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億5百万円の支出（前年同期は2億89百万円の支出）となりました。これは主に減損損失を10億9百万円計上（前年同期はなし）したこと、税金等調整前当期純損失を17億47百万円計上（前年同期は税金等調整前当期純損失を13億19百万円計上）したこと、仕入債務が4億45百万円減少（前年同期は2億63百万円減少）したこと、たな卸資産が4億12百万円増加（前年同期は90百万円減少）したこと、及び売上債権が2億69百万円増加（前年同期は11億10百万円減少）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億55百万円（前年同期は31百万円の支出）となりましたこと、及び投資有価証券の売却による収入が1億7百万円（前年同期はなし）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億94百万円の収入（前年同期は4億56百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額が22億円（前年同期は7億10百万円の純増）となりましたこと、配当金の支払額が1億42百万円（前年同期は1億50百万円の支払）となりましたこと、及びリース債務の返済による支出が92百万円（前年同期は88百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、百貨店を始めとする商業施設の営業自粛要請、不要不急の外出規制等により個人消費へのマイナス影響が継続しております。今後、ワクチン接種による感染収束が見込まれるものの、その時期につきましては不透明な状況です。

このような情勢の中、当社グループは2021年5月策定の「第1次中期経営計画」に則り、急速に進むリモートワークの拡大等による消費者のライフスタイルの変化、購買志向の変化等に対応した商品開発、販路開拓、効率的な仕入を追求した在庫の継続的な削減、経営資源の最適分配を目指した販売管理費のコントロール等により、新型コロナウイルス感染症拡大に深刻な影響を受けた事業の再構築、構造改革に取り組んでまいります。

以上により、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高90億円、連結営業利益1億円、連結経常利益1億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,244	1,254,516
受取手形及び売掛金	1,963,917	2,231,930
商品及び製品	3,155,071	3,570,172
仕掛品	6,758	6,428
原材料及び貯蔵品	49,424	47,629
前渡金	104,527	37,031
前払費用	57,136	59,671
短期貸付金	2,994	1,396
その他	208,698	87,167
貸倒引当金	△12,000	△25,000
流動資産合計	6,618,772	7,270,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,049,007	1,022,032
機械装置及び運搬具(純額)	3,637	2,722
工具、器具及び備品(純額)	53,882	44,151
土地	2,230,785	1,677,738
リース資産(純額)	75,772	49,446
有形固定資産合計	3,413,085	2,796,091
無形固定資産		
ソフトウェア	3,694	5,989
のれん	88,836	—
リース資産	277,976	22,621
借地権	211,740	255,154
その他	9,541	9,450
無形固定資産合計	591,789	293,215
投資その他の資産		
投資有価証券	228,567	285,435
長期貸付金	5,587	5,132
投資不動産(純額)	526,044	415,164
敷金	172,449	177,986
繰延税金資産	71,062	7,901
その他	43,825	42,797
貸倒引当金	△28,449	△28,201
投資その他の資産合計	1,019,086	906,215
固定資産合計	5,023,962	3,995,522
資産合計	11,642,735	11,266,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,849	487,932
電子記録債務	451,304	202,690
短期借入金	1,765,932	4,027,591
リース債務	86,032	88,971
未払金	129,996	192,042
未払費用	94,470	88,993
未払法人税等	21,033	22,601
未払消費税等	45,675	26,475
賞与引当金	29,053	24,223
返品調整引当金	155,300	176,500
その他	113,965	50,986
流動負債合計	3,578,614	5,389,007
固定負債		
長期借入金	353,823	226,232
リース債務	269,615	211,118
退職給付に係る負債	390,817	307,964
その他	26,017	65,256
固定負債合計	1,040,273	810,570
負債合計	4,618,887	6,199,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	1,000,000
資本剰余金	1,041,407	3,381,201
利益剰余金	3,117,700	1,116,104
自己株式	△521,586	△524,880
株主資本合計	6,977,315	4,972,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,894	69,372
繰延ヘッジ損益	26,420	—
為替換算調整勘定	13,249	15,514
退職給付に係る調整累計額	3,967	9,573
その他の包括利益累計額合計	46,531	94,460
純資産合計	7,023,847	5,066,887
負債純資産合計	11,642,735	11,266,465

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,503,917	7,170,900
売上原価	6,503,862	4,225,212
売上総利益	3,000,055	2,945,688
返品調整引当金戻入額	169,500	155,300
返品調整引当金繰入額	155,300	176,500
差引売上総利益	3,014,255	2,924,488
販売費及び一般管理費	4,472,168	3,641,605
営業損失(△)	△1,457,913	△717,117
営業外収益		
受取利息	1,072	510
受取配当金	5,206	5,525
為替差益	71,774	23,857
不動産賃貸料	59,024	56,771
貸倒引当金戻入額	1,000	9
売掛金回収差額	32,778	—
助成金収入	—	60,436
その他	8,708	17,339
営業外収益合計	179,565	164,450
営業外費用		
支払利息	5,728	21,386
不動産賃貸原価	31,237	28,366
その他	4,488	4,873
営業外費用合計	41,455	54,626
経常損失(△)	△1,319,803	△607,293
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70,966
助成金収入	—	41,011
特別利益	—	111,977
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,245
減損損失	—	1,009,001
臨時休業等による損失	—	55,331
事業構造改善費用	—	182,090
特別損失合計	—	1,252,668
税金等調整前当期純損失(△)	△1,319,803	△1,747,984
法人税、住民税及び事業税	50,275	19,702
法人税等調整額	55,194	90,507
法人税等合計	105,469	110,209
当期純損失(△)	△1,425,272	△1,858,194
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,425,272	△1,858,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,450	66,478
繰延ヘッジ損益	9,200	△26,420
為替換算調整勘定	△1,765	2,265
退職給付に係る調整額	△3,664	5,605
その他の包括利益合計	△51,681	47,928
包括利益	△1,476,954	△1,810,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,476,954	△1,810,265
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,689,032	△456,127	8,614,106
当期変動額					
剰余金の配当			△146,058		△146,058
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,425,272		△1,425,272
自己株式の取得				△65,458	△65,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,571,331	△65,458	△1,636,790
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,117,700	△521,586	6,977,315

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	58,345	17,220	15,015	7,632	98,212	8,712,319
当期変動額						
剰余金の配当						△146,058
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,425,272
自己株式の取得						△65,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,450	9,200	△1,765	△3,664	△51,681	△51,681
当期変動額合計	△55,450	9,200	△1,765	△3,664	△51,681	△1,688,471
当期末残高	2,894	26,420	13,249	3,967	46,531	7,023,847

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,117,700	△521,586	6,977,315
当期変動額					
減資	△2,339,794	2,339,794			—
剰余金の配当			△143,401		△143,401
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,858,194		△1,858,194
自己株式の取得				△3,293	△3,293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△2,339,794	2,339,794	△2,001,595	△3,293	△2,004,889
当期末残高	1,000,000	3,381,201	1,116,104	△524,880	4,972,426

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,894	26,420	13,249	3,967	46,531	7,023,847
当期変動額						
減資						—
剰余金の配当						△143,401
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,858,194
自己株式の取得						△3,293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,478	△26,420	2,265	5,605	47,928	47,928
当期変動額合計	66,478	△26,420	2,265	5,605	47,928	△1,956,960
当期末残高	69,372	—	15,514	9,573	94,460	5,066,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,319,803	△1,747,984
減価償却費	200,373	199,164
のれん償却額	39,217	22,209
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,245
減損損失	—	1,009,001
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14,200	21,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△268	△77,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,089	△4,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△698	12,752
受取利息及び受取配当金	△6,278	△6,036
支払利息	5,728	21,386
不動産賃貸料	△59,024	△56,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70,966
売上債権の増減額 (△は増加)	1,110,284	△269,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,945	△412,904
前渡金の増減額 (△は増加)	21,080	66,983
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	61,524	4,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263,677	△445,555
未払金の増減額 (△は減少)	△65,565	63,500
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△48,314	68,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,239	△16,997
前受金の増減額 (△は減少)	56,272	△65,596
その他	△4,980	5,265
小計	△225,232	△1,674,349
利息及び配当金の受取額	6,279	6,059
利息の支払額	△7,468	△23,039
法人税等の支払額	△63,169	△13,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,590	△1,705,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,614	△155,047
投資有価証券の取得による支出	△5,177	△5,375
投資有価証券の売却による収入	—	107,340
投資不動産の賃貸による収入	59,212	55,779
その他	△30,091	△23,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,671	△20,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	710,000	2,200,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△47,932	△65,932
自己株式の取得による支出	△65,600	△3,305
配当金の支払額	△150,838	△142,884
リース債務の返済による支出	△88,897	△92,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,731	1,894,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,117	3,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,352	172,271
現金及び現金同等物の期首残高	923,891	1,082,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,082,244	1,254,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,055,937	8,447,980	9,503,917	—	9,503,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,055,937	8,447,980	9,503,917	—	9,503,917
セグメント損失 (△)	△159,056	△992,122	△1,151,179	△306,733	△1,457,913
セグメント資産	1,137,079	6,873,549	8,010,629	3,632,105	11,642,735
その他の項目					
減価償却費	13,236	63,947	77,184	123,189	200,373
のれんの償却額	3,512	35,705	39,217	—	39,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,503	34,397	43,901	54,932	98,833

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△306,733千円、及びセグメント資産の調整額3,632,105千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	611,548	6,559,352	7,170,900	—	7,170,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	611,548	6,559,352	7,170,900	—	7,170,900
セグメント損失 (△)	△120,518	△333,148	△453,667	△263,450	△717,117
セグメント資産	1,003,771	7,308,056	8,311,828	2,954,636	11,266,465
その他の項目					
減価償却費	14,166	68,380	82,547	116,616	199,164
減損損失	21,369	315,039	336,408	672,593	1,009,001
のれんの償却額	2,024	20,185	22,209	—	22,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,194	140,807	153,001	37,943	190,945

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失 (△) の調整額△263,450千円、及びセグメント資産の調整額2,954,636千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

- (2) 減損損失の調整額672,593千円には各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。
2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,469.41円	1,061.14円
1株当たり当期純損失(△)	△294.94円	△389.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,023,847	5,066,887
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,023,847	5,066,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,780	4,774

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,425,272	△1,858,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,425,272	△1,858,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,832	4,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。